

様式 3

論文審査の結果の要旨

フリガナ 氏 名 上森 貞行  
うわもり さだゆき

学位の種類 博士（総合政策）

学位記番号 甲第5号

学位授与年月日 平成30年3月22日

学位授与の根拠 岩手県立大学学位規則第3条第3項（論文博士の場合は第3条第4項）

学位論文題目 地方自治体の公共施設マネジメント-公共建築物に関する個別施設計画の策定方法に関する研究-

論文審査委員 主査 齋藤 俊明

副査 高橋 秀行、山本 康友

審査結果の要旨

総務省は、公共施設等の老朽化対策を推進するため、平成26年4月に、都道府県及び市区町村に対して公共施設等総合管理計画の策定を要請した。公共施設等総合管理計画はほとんどの自治体で策定され、現在、個別施設計画の策定に取り組んでいる。しかし、個別施設計画の策定にあたっては、多くの課題に直面し、進捗が遅滞している。

本論文は、このような状況にあって、先進的に取り組んできた75の地方自治体における公共施設等総合管理計画の内容及び現況についての調査分析を基礎にすえ、公共施設マネジメントの現状と課題を明らかにするとともに、個別施設計画策定における課題等の分析と課題克服のための方向性を明らかにしようとしたものである。

本論文は、第1章における既往研究等の分析、第2章における公共施設等総合管理計画を策定した自治体の取り組み状況についての分析によって明らかにしているように、公共施設等の管理及び管理計画に関する研究は、分野、対象ごとに行われてきた。また、自治体においても、公共施設等の管理については、総合管理計画を策定して実施するというよりは、管財、維持管理という視点から実施されてきた。

しかし、総務省が要請しているのは、公共施設等を通して行政サービスを供給するにあたって、施設をはじめとする経営資源をいかに効率的、効果的に活用するかというマネジメントの視点からの計画の策定と実施である。本論文においては、策定された公共施設等総合管理計画、個別施設計画の策定方法は、総務省の要請に十分こたえるものになっているのか、十分にこたえるための公共施設マネジメントはどのようにあるべきなのかについて焦点をあてている。

また、本論文においては、公共建築物に関する個別施設計画の策定方法の現状をふまえて、公共施設等総合管理計画の策定方法及び構成、数値目標の設定、施設評価、策

定における市民参加方法、個別施設計画の内容及び特徴という視点から、自治体の公共施設マネジメントのあり方について考察している。

本論文において特に注目すべき点は、既往研究が、人口等の単一の要素に偏重しているのに対して、人口規模（立地性）、個々の自治体の財政力の差、所有建物の延べ面積と所管する市域面積等についての比較研究にもとづいて、多様な評価項目において自治体の特徴におうじた、公共施設の包括的マネジメントのあり方について考察している点である。本論文は、結論をふくめ7章によって構成されている。

第1章では、研究背景、目的、既往研究等とともに、その差異、新規性など、研究の意義を明らかにしている。

第2章では、総務省の要請から約1年経過した段階で公共施設等総合管理計画を策定した自治体の取り組み状況とともに、その計画の特徴を明らかにしている。

第3章では、公共施設マネジメントに大きな影響を及ぼす数値目標に焦点をあて、設定方法等の特徴について明らかにしている。

第4章では、施設再編、個別施設計画策定の鍵となる施設評価の実施状況を明らかにするとともに、施設評価手法について考察を加えている。

第5章では、個別施設計画の策定にあたって、合意形成の要諦となる市民参加に焦点をあて、市民参加手法の可能性について検討を加えている。

第6章では、個別施設計画を「再編」、「長寿命化」、「財源確保」の視点に加え、人口規模、財政力、面積等の要素を加味することによって比較検討している。

第7章では、結論として、第2章から第5章までの考察に、第6章における考察を加え、人口規模、財政力、面積等をもとに、自治体の地域性に着目して、「大都市又はその近郊」、「地方の中都市」、「地方の小都市」の3つに類型化して、各々の特徴に応じた公共施設マネジメントの方向性を明らかにするとともに、公共施設マネジメントのあり方そのものについてもその方向性を明らかにしている。

公共施設のマネジメントに関する研究は、保全に関する研究にはじまり、ライフサイクルコスト、施設保有量へと研究が進み、近年では、特定の自治体をモデルとして、数値目標、施設評価、市民参加、個別施設等の視点から研究が行われている。既往研究は、公共施設マネジメントという視点からするならば、どちらかというところ、分野、対象を限定したマネジメントの手法、手順等の研究にとどまっていた。

しかし、本論文は、既往研究とは異なり、公共施設等を通して行政サービスを供給するにあたって、施設をはじめとする経営資源をいかに効率的、効果的に活用していくかという包括的視点から、公共施設等総合管理計画、個別施設計画の策定、実施にあたって、供給、品質、財務の全般にわたって、具体的にどのように取り組むべきかを体系的に分析、検討するとともに、その方向性を明らかにしている。

学位論文としては以下の点を指摘することができる。第一に、先進的に取り組んできた75の地方自治体の総合管理計画の具体的内容を把握するとともに、アンケート調査による策定方法の類型化、メリットとデメリットの把握など、当該分野の研究においてはほとんど行われてこなかった調査・分析によって、公共施設マネジメントにどのように取り組むべきかを判断する材料を体系的に明らかにしているという点において、学界に対してのみならず、自治体に対しても相応の学術的寄与を行っている。

第二に、公共施設のマネジメントに関する調査研究は、これまで、保全をはじめとして、ライフサイクルコスト、施設保有量等、個々の研究分野において専門的見地から行われてきたが、本論文においては、個々の研究分野における資料・先行研究の取扱いにおいてのみならず、テーマ設定においても、人口減少社会の到来という公共政策全体を包括するというこれまで行われてこなかった独創的視点から公共施設マネジメントについて論じられているという点で、資料・先行研究の取扱いの斬新さ、テーマ設定、論旨の独創性についても十分評価に値するものである。

第三に、公共施設等総合管理計画、個別施設計画の策定は現在進行中のテーマであり、今後のさらなる議論の展開可能性があることを念頭においたとしても、論文構成の体系性、論述・表現の適切さはおおむね水準にかなうものと認められる。

以上の理由により、本論文は博士の学位に値するものと判断した。